2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　ＪＵＫＩ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6440　　URL https://www.juki.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）成川　敦
問合せ先責任者　（役職名）エグゼクティブオフィサー 総合企画部長　（氏名）鴨居田　聡　TEL 042-357-2211

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	63,962	△0.4	3,033	349.5	772	―	147	95.6
2025年12月期第３四半期	64,204	△4.8	674	―	△771	―	75	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　146百万円（ ―%）　2025年12月期第３四半期　△917百万円（ ―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	4.97	―
2025年12月期第３四半期	2.53	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	108,507	32,342	29.5
2025年12月期	120,594	32,687	26.8

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　31,967百万円　　2025年12月期　32,325百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	10.00	10.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.4	4,500	69.0	2,000	41.6	1,500	7.2	50.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　−社（社名）

除外　　−社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	29,874,179株	2025年12月期	29,874,179株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	315,151株	2025年12月期	47,855株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	29,634,095株	2025年12月期３Ｑ	29,787,739株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（セグメント情報等） ……10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……11
（収益認識関係） ……11
（重要な後発事象） ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における事業環境は、地政学的リスクの長期化や米国の通商政策を背景としたエネルギー・資源高、物価上昇・景気減速の懸念が継続する等、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社においては、2024年央より危機突破プロジェクトを開始し、「売上偏重」から「利益重視」への戦略転換を進めてきました。縫製事業においてはハイエンド市場への重点シフトや機種削減による生産能力適正化等を図ってきました。産機事業においては昨年より「グローバルニッチ戦略」へと方針を転換し、製品領域と地域を絞り、これに伴う構造改革はほぼ完了しました。

当第３四半期連結累計期間の縫製事業は、インド以西では中東情勢に伴う顧客の投資抑制が継続しました。一方、中国・アジアでは出荷の期ずれ影響があったものの、グローバル顧客を中心に投資は堅調に推移しました。さらに、米州では車載関連が引き続き好調に推移して事業全体を牽引し、同事業全体としては安定した状況を維持しました。

産機事業は、産業装置事業では主要市場中国の売上が伸び悩んだ一方で、米州やその他の地域の受注が下支えしたことから対前年同期比で増収となりました。また、受託事業ではJUKIの強みを活かした既存ビジネスが底堅く推移する中、AI・データセンター関連の受注が引き続き推進力となり拡大基調を維持し、対前年同期比で増収となりました。これらの結果、当第３四半期連結累計期間における産機事業全体の売上高は、前年同期を上回りました。

利益面においては、縫製事業と受託事業の収益改善効果に加えて産業装置事業では第３四半期会計期間（７月－９月期）において営業利益が黒字となる等、全事業で収益性改善が継続しました。

これらの結果として、当第３四半期連結累計期間では、売上高は639億６千２百万円（対前年同期比0.4％減）となりました。一方で、利益面においては、営業利益は30億３千３百万円（前年同期は６億７千４百万円の利益）となり、対前年同期比23億５千８百万円増加と大幅に改善しました。これらに伴い、経常利益は７億７千２百万円（前年同期は７億７千１百万円の損失）となり、対前年同期比15億４千３百万円増加と大幅に改善し黒字転換となりました。

しかしながら、営業外損益においては、有利子負債の圧縮を進めたものの金利上昇に伴い支払利息が増加したことや、円高の進行に伴う外貨建債権債務の評価替えにより為替差損９億１百万円が発生したこと等の下押し要因がありました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、政策保有株式の売却益を計上した一方で、構造改革に伴う特別損失を３億４千５百万円計上したほか、米州の車載関連や国内受託事業の堅調な推移に伴い、一部の好調な連結子会社における税金費用（第３四半期累計期間で５億７千５百万円）が増加したことを受け、１億４千７百万円（前年同期は７千５百万円の利益）となりました。

（単位：百万円）

	2025年	2026年				前年同期比
	３Q累計	１Q	２Q	３Q	３Q累計	
売上高	64,204	20,682	23,164	20,115	63,962	△242
売上総利益	18,309	6,019	7,317	6,567	19,904	+1,595
［売上総利益率］	［28.5%］	［29.1%］	［31.6%］	［32.6%］	［31.1%］	［+2.6%］
営業利益	674	399	1,770	864	3,033	+2,358
［営業利益率］	［1.1%］	［1.9%］	［7.6%］	［4.3%］	［4.7%］	［+3.6%］
経常利益	△771	△342	1,145	△29	772	+1,543
［経常利益率］	［-］	［-］	［4.9%］	［-］	［1.2%］	［-］
純利益	75	37	457	△347	147	+71
［純利益率］	［0.1%］	［0.2%］	［2.0%］	［-］	［0.2%］	［+0.1%］
米ドル期中平均レート	149円	156円	160円	160円	159円	+10円

（主なセグメント別の概況）

第１四半期連結累計期間より、以下のとおりセグメント情報の内容を変更しています。

- 報告セグメント毎の経営成績をより適切に把握するためセグメント利益を経常利益から営業利益に変更しています。
- 従来、調整額に含まれていた縫製・産機両セグメントに配賦されていない経費は両セグメントに負担させるべく配賦しています。

①縫製事業

縫製事業の売上高は、中東情勢によるインド以西の顧客の設備投資抑制や、中国・アジアにおける出荷の期ずれなどの影響はありましたが、同地域のグローバル顧客向けの堅調な需要や、米州における車載関連の好調な推移が全体を牽引し安定した水準を維持しました。これらの結果、当第３四半期連結累計期間における縫製事業の売上高は472億７千７百万円（対前年同期比2.1%減）となりました。

利益面においては、ハイエンド市場への重点シフトや、機種削減による生産能力の適正化といった一連の収益改善策が着実に成果を創出したことでセグメント利益（営業利益）は27億４千６百万円（前年同期は19億４千４百万円の利益）となり改善を継続しました。

②産機事業

産業装置事業の売上高は、主要市場である中国で伸び悩みはありましたが、米州およびその他の地域における受注の好調な推移が全体を牽引し下支えしました。これらの結果、当第３四半期連結累計期間における、産業装置事業の売上高は98億１千万円（対前年同期比6.1%増）となり対前年同期比５億６千７百万円の増収となりました。第４四半期の販売拡大に向けた足元の取り組みも、着実に進捗しています。

利益面においては、重点領域や重点地域を絞った「グローバルニッチ戦略」への取り組みや、組織再編および工場規模の適正化といった一連の収益改善策が着実に成果を創出したことから、産業装置事業の営業損失は１億２千３百万円（前年同期は10億２千２百万円の損失）となりました。なお、産業装置事業は、第３四半期会計期間（７月－９月期）においては黒字を達成しました。

受託事業の売上高は、JUKIの強みを活かした既存ビジネスが好調を維持し底堅く推移したことに加え、AI・データセンター関連の受注が推進力となり、全体として拡大基調を維持しました。これらの結果、当第３四半期連結累計期間における、受託事業の売上高は66億７千１百万円（対前年同期比3.7%増）となり対前年同期比２億３千６百万円の増収となりました。

利益面においては、従来の「売上偏重」から「利益重視」へのビジネスモデル転換が定着し、当社の強みである技術力を活かせる高付加価値事業への特化が着実に成果を上げました。これらの結果、受託事業の営業利益は４億２千万円（前年同期は１億９千９百万円の損失）となりました。

以上により、産機事業全体の売上高は164億８千２百万円（対前年同期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は２億９千６百万円（前年同期は12億２千１百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）		2025年度	2026年度				前年同期比
		３Q累計	1Q	2Q	３Q	３Q累計	増減額
縫 製	売上高	48,301	15,293	17,375	14,608	47,277	△1,024
	営業利益	1,944	488	1,733	525	2,746	+802
	［営業利益率］	［4.0%］	［3.2%］	［10.0%］	［3.6%］	［5.8%］	［+1.8%］
産 機	売上高	15,678	5,319	5,721	5,442	16,482	+804
	営業利益	△1,221	△92	42	346	296	+1,517
	［営業利益率］	［-］	［-］	［0.7%］	［6.4%］	［1.8%］	［-］
産 装	売上高	9,243	3,321	3,446	3,043	9,810	+567
	営業利益	△1,022	△205	△68	150	△123	+899
	［営業利益率］	［-］	［-］	［-］	［4.9%］	［-］	［-］
受 託	売上高	6,435	1,997	2,275	2,398	6,671	+236
	営業利益	△199	113	110	197	420	+619
	［営業利益率］	［-］	［5.7%］	［4.8%］	［8.2%］	［6.3%］	［-］
その他・調整額	売上高	224	69	67	66	202	△22
	営業利益	△47	3	△5	△7	△9	+38
合 計	売上高	64,204	20,682	23,164	20,115	63,962	△242
	営業利益	674	399	1,770	864	3,033	+2,358
	［営業利益率］	［1.1%］	［1.9%］	［7.6%］	［4.3%］	［4.7%］	［+3.6%］

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金や棚卸資産の減少、借入金返済に充当した現預金の減少、および政策保有株式の売却等により、前連結会計年度末に比べ120億８千６百万円減少して1,085億７百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べ117億４千２百万円減少の761億６千４百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ３億４千４百万円減少の323億４千２百万円となりました。なお、当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.5％（前連結会計年度末は26.8％）に向上しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益に加え、売掛金や棚卸資産の減少もあり90億３千１百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったものの保有株式の売却による収入があり、６億２百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、125億４百万円の支出となりました。これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より40億２千２百万円減少して、90億９千９百万円となりました。

（単位：百万円）

	2026年			
	１Q	２Q	３Q	３Q累計
営業キャッシュ・フロー	2,649	2,460	3,921	9,031
投資キャッシュ・フロー	322	△324	△599	△602
財務キャッシュ・フロー	△1,204	△7,842	△3,457	△12,504

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績は、2024年央より開始した「売上偏重」から「利益重視」への戦略転換に加え、産機事業における「グローバルニッチ戦略」への転換に伴う構造改革が着実に成果を創出し、各段階利益において前年同期を大きく上回る収益性の向上が見られました。特に産業装置事業においては、一連の収益改善策が着実に成果をあげ、当第３四半期会計期間（７月－９月期）において営業損益の黒字化を達成する等、通期業績の改善に向け着実に進捗しました。

今後の見通しにつきましては、例年の傾向通り、年末にかけて大手顧客の期末投資等に伴う需要増加が見込まれています。利益面においては、売上高の増加に伴う利益の増加に加えて、産業装置事業の構造改革効果が見込まれる等、各事業で堅調に推移するものと見込んでいます。

一方で、経営環境の先行きにつきましては地政学的リスクの長期化や米国の通商政策に伴う不透明な状況が継続するほか、為替市場における円高の進行による為替差損の発生懸念など、営業外損益に与えるリスク材料も存在し、依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは引き続き「利益重視」のビジネスモデルの徹底と高付加価値事業への特化を推進し、為替等の外部環境の変動を注視しつつ、通期業績予想の達成に向けた取り組みを着実に実行していきます。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点では2026年２月12日に公表しました業績予想からの変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,136	9,102
受取手形、売掛金及び契約資産	23,887	18,415
棚卸資産	50,521	49,920
その他	2,529	2,655
貸倒引当金	△427	△419
流動資産合計	89,647	79,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,168	8,848
土地	6,139	6,029
その他（純額）	5,532	5,003
有形固定資産合計	20,840	19,881
無形固定資産	3,719	3,580
投資その他の資産		
その他	6,402	5,387
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	6,386	5,370
固定資産合計	30,946	28,832
資産合計	120,594	108,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,209	6,827
電子記録債務	1,971	980
短期借入金	51,696	43,731
未払法人税等	395	229
契約負債	1,208	1,226
賞与引当金	14	573
その他	5,752	5,793
流動負債合計	67,248	59,362
固定負債		
長期借入金	13,870	10,611
役員退職慰労引当金	20	8
退職給付に係る負債	4,239	4,284
その他	2,527	1,897
固定負債合計	20,658	16,802
負債合計	87,906	76,164

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,802	1,795
利益剰余金	5,463	5,312
自己株式	△39	△222
株主資本合計	25,271	24,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	―
為替換算調整勘定	6,596	6,934
退職給付に係る調整累計額	176	104
その他の包括利益累計額合計	7,053	7,038
非支配株主持分	362	375
純資産合計	32,687	32,342
負債純資産合計	120,594	108,507

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	64,204	63,962
売上原価	45,895	44,057
売上総利益	18,309	19,904
販売費及び一般管理費	17,634	16,870
営業利益	674	3,033
営業外収益		
受取利息	39	42
受取配当金	87	3
受取手数料	69	69
貸倒引当金戻入益	21	0
助成金収入	74	23
その他	217	236
営業外収益合計	510	377
営業外費用		
支払利息	1,349	1,480
為替差損	250	901
持分法による投資損失	154	173
その他	202	82
営業外費用合計	1,956	2,638
経常利益又は経常損失（△）	△771	772
特別利益		
固定資産売却益	285	20
投資有価証券売却益	1,321	405
事業譲渡益	70	―
特別利益合計	1,676	426
特別損失		
固定資産除売却損	24	54
子会社株式売却損	115	―
事業構造改革費用	577	345
減損損失	―	12
その他	―	28
特別損失合計	717	440
税金等調整前四半期純利益	188	757
法人税等	130	575
四半期純利益	57	182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△17	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	147

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	57	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	△279
為替換算調整勘定	△1,473	351
退職給付に係る調整額	8	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△34
その他の包括利益合計	△975	△35
四半期包括利益	△917	146
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△899	132
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	14

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,301	15,678	63,979	224	64,204	―	64,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	53	63	304	367	△367	―
計	48,311	15,731	64,043	529	64,572	△367	64,204
セグメント利益又は損失（△）	1,944	△1,221	722	△47	674	―	674

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,277	16,482	63,759	202	63,962	―	63,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	47,277	16,482	63,759	202	63,962	―	63,962
セグメント利益又は損失（△）	2,746	296	3,043	△9	3,033	―	3,033

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第３四半期連結累計期間において、その他のセグメントの資産12百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の報告セグメントに係る利益の算定については、経常利益を基準としておりましたが、第１四半期連結累計期間より、営業利益を基準として算定する方法に変更し、調整額に含まれておりました縫製・産機両セグメントに配賦されていない経費等は両セグメントに負担させるべく配賦いたしております。

また、構造改革により休眠状態となっている、JUKI (HONG KONG) LTD.、JUKI SMT ASIA CO., LTD.についてはその他に含めております。

本変更は、各報告セグメントにおける本業に係る収益力をより適切に表示するとともに、国内外の同業他社における開示実務や、一般的に用いられている財務分析指標との比較可能性を向上させることを目的としたものであります。また、当社グループにおいては、経営管理および事業評価における主要な指標として、営業利益を用いており、本変更は、当社の内部管理指標と外部開示指標の整合性を図るためのものであります。

なお、前第３四半期連結累計期間の報告セグメントに係る情報については、当第３四半期連結累計期間の表示方法に基づき組み替えて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	2,566百万円	2,492百万円
のれんの償却額	10　〃	10　〃

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	4,197	12,812	10,423	6,998	1,617	5,999	5,094	1,158	48,301
産機事業	6,811	1,509	2,951	303	522	1,937	1,614	28	15,678
その他	224	―	―	―	―	―	―	―	224
計	11,234	14,322	13,374	7,301	2,139	7,936	6,708	1,186	64,204

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	4,638	11,558	9,978	6,137	1,463	7,741	4,734	1,024	47,277
産機事業	7,225	1,871	3,163	252	398	2,101	1,464	6	16,482
その他	202	―	―	―	―	―	―	―	202
計	12,066	13,430	13,141	6,390	1,861	9,842	6,198	1,030	63,962

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」をご参照ください。

１．自己株式の取得を行う理由

当社株式の市場価格及び財務状況等を総合的に勘案し、株主への利益還元、当社及び当社子会社の取締役等に対して交付する譲渡制限付株式への充当、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、自己株式の取得を行うものです。

２．取得に係る事項の内容

①　取得する株式の種類	当社普通株式
②　取得する株式の総数	600千株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合：2.0%）
③　株式の取得価額の総数	300百万円（上限）
④　株式を取得する期間	2026年11月13日から2026年12月30日
⑤　取得方法	東京証券取引所における市場買付け